

一般に「インターネット視聴率」と呼ばれるウェブの視聴行動調査（オーディエンス・メジャーメント）は、本来は目に見えないネット利用者の行動を詳細に把握・分析するための手法である。日本では2000年にネットレイティングスやビデオリサーチネットコムなどの専門調査会社がサービスを開始。現在では広告代理店やメディア、ECサイトの運営企業などにとって欠かせないサービスとなっている。

専門調査会社は、協力世帯のPCにウェブ視聴行動を記録するソフトウェアをインストールしてもらい、オンライン・リアルタイムで個人利用者のウェブアクセスログ（実測データ）を収集する。その膨大なデータを加工して指標化することにより、サーバーログではわからない自社サイトへの訪問者の属性や、他社サイトとの比較データ、ネット利用全体のトレンドなど、さまざまな分析が可能になっている。

## 活用はメディアデータに限らない

視聴行動データは、テレビ視聴率同様に広告業界での活用機会が多く、媒体価値の指標や広告出稿のプランニングなどに使われている。このようなニーズに応えるため、調査会社はデフォルトで提供しているドメイン単位・サイト単位に加えて、広告掲載ページ単位の集計・分析サービスも提供するケースが増えてきた。

一方、マーケティングデータとして活用したいユーザー企業も多い。そのため、単なるユニークユーザー数やリーチといった「規模」の指標だけではなく、訪問回数分布や滞在時間分布、リピート率など、「サイトの魅力」や「顧客ロイヤリティー」を指標化したデータへの関心が高まっている。これはネットビジネス戦略が「顧客獲得」重視から「顧客維持」重視路

線に転換していることを考えれば当然といえよう。

また、ユーザー企業が自社専用の測定パネルを構築してデータ収集を行う事例も登場した。たとえば自社顧客1000名程度に協力を依頼し、視聴行動のトラッキングを行うといった仕組みだ。これにより、従来アンケート調査でしかわからなかった顧客行動を実測データとして分析できるようになった意義は大きい。またオンライントレーディング利用者のような特定のターゲットグループを設定し、その視聴行動トラッキングを行うことで、一般的な調査パネルではとれないデータも収集可能となる。

このような視聴行動データのマーケティング分野への戦略的な活用事例は、今後さらに増えると見られている。

## 注目されるBB利用者の行動データ

今年に入って特に注目を集めているのが、ブロードバンド利用者の行動データである。視聴行動データの接続環境別分析は、ネットレイティングスが2002年1月、ビデオリサーチネットコムが2月よりサービスを開始している。これらの結果を見ていくと、ブロードバンド利用者とナローバンド利用者では利用時間や視聴サイトに大きな違いがあることが明らかで、「ブロードバンド利用者はどんなサイトに向かっているのか」という将来予測のための基本的な情報となっている。

もともとウェブビジネスの潜在市場は「ネット利用人口×ネット利用時間」の面積で表すことができる。ナローバンド利用者比べてブロードバンド利用者の平均利用時間は約3倍である。ネット人口の増加に加えて、今後は利用時間の拡大と、その増えた時間がどういったコンテンツに向かうのかという視点が、ネットビジネスの将来を描く上で重要となろう。

## 業界の状況と新技術への対応

一方、視聴行動データを提供する側にも克服すべき課題は多い。データ収集などの技術的な問題だけではなく、どのような「指標」で提供するか、といったマーケティング上の問題が大きい。

また、乱立していた視聴行動調査会社も淘汰の時代を迎えている。世界で市場を二分しているNetRatings社とJupiter Media Metrix社の合併が話題を呼んだが、米SEC（連邦証券取引委員会）の承認が得られず、撤回となった（2002年3月）。実現していれば事実上のスタンダード確立となっただけに惜しまれる。なおその後、Jupiter Media Metrix社の欧州部門の全事業がNetRatings社に、米国の視聴行動測定部門がComScore社にそれぞれ売却された（2002年5月）。

日本でもメディアメトリックスジャパンが昨年11月に営業を停止、日本市場から撤退した。またビデオリサーチネットコムがビデオリサーチに営業権をすべて委譲し、テレビ視聴率など従来のマスメディア調査サービスと組み合わせて販売していく方針を打ち出すなど、戦略やサービスも多様化している。

（萩原雅之 ネットレイティングス株式会社）

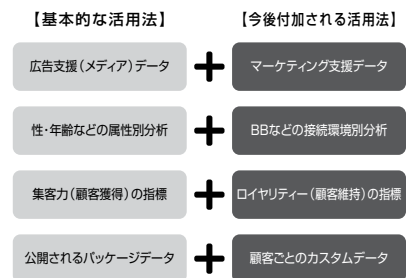


図1 視聴行動調査の活用法

筆者作成



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)